

たろぼ 議会だより

No.113

令和元年 10月24日
熊本県多良木町議会発行

刈ったぞ～♪

(田んぼの学校 in 百太郎溝)

9月定例会議

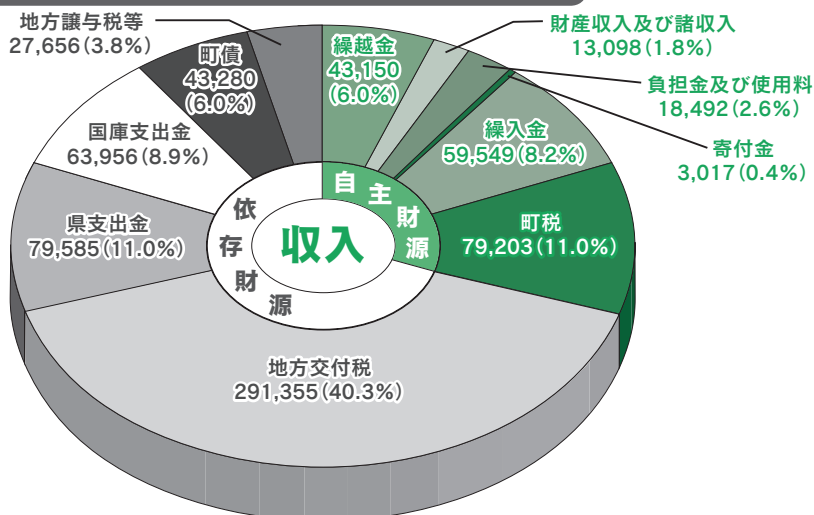
決算認定・・・・・・・・・・P2～3

条例改正に待った！・・P6

6人が質す！・・・・・・・・P9～14

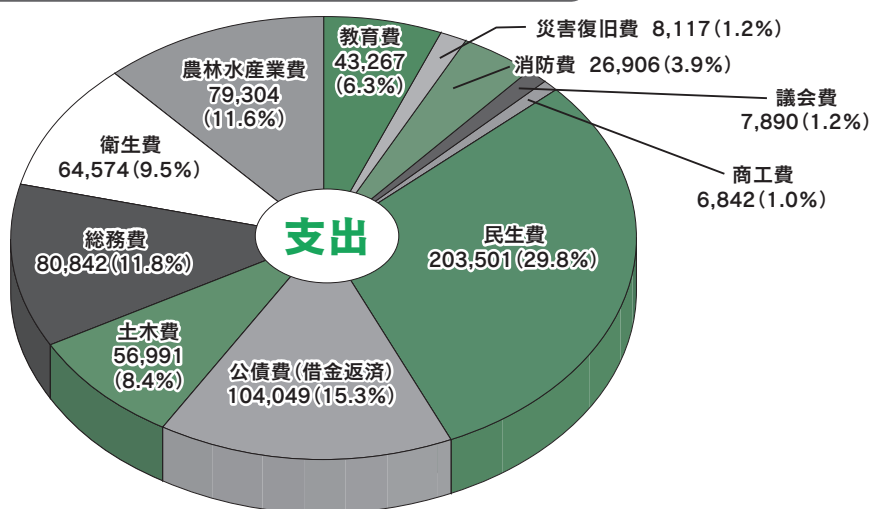
決算認定!!

歳入額 72 億 2,341 万円 (単位：万円)



※自主財源30.0% 依存財源70.0%

歳出額 68 億 2,283 万円 (単位：万円)



※少子高齢化等に伴い、民生費が10年前より約5億円の増となった。

平成 30 年度一般会計決算額は歳入が 72 億 2,341 万円、歳出が 68 億 2,283 万円で差し引き 4 億 58 万円となった。しかし翌年度へ繰越すべき財源が 7,478 万円あるため、実質収支は 3 億 2,580 万円となっている。そこから前年度実質収支 3 億 9,737 万円を差し引くと、単年度収支は 7,157 万円の赤字となっているが、支出の中には積立貯金(基金)168 万円と繰り上げ償還金が 3 億 9,650 万円あるので実質単年度収支は 3 億 2,660 万円となった。

(金額は四捨五入し万円単位とした)

町の家計簿はこぎやんです

令和元年 9 月定例会議は 3 日から 12 日までとし報告 1 件、条例等 5 件、補正予算 5 件、決算認定 8 件、人事案件 1 件、要望書 4 件を審議した。
6 人が一般質問で執行部の考えを質した。

H30年度 一般会計

歳入・歳出



第12回九州のお米食味コンクール in 南九州
食味ランキング自治体部門一位



学校教育運営協議会設立

H30年度の主な取り組み



災害用マンホールトイレ（町民体育館）



小・中学校入学祝い金事業

町の健康診断

（町監査意見書より抜粋）

平成30年度町の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額については違法な点は見受けられず、関係諸帳票、証拠書類等は収支決算書と照合の結果合致しており、決算係数は正確で、予算執行状況及び事務処理についても概ね適正であることと認めた。

また、実質収支に関する調書及び財産の管理についても概ね適正であると認めた。

年度末における普通会計地方債現在高（借金）は52億4,813万円で人口一人当たり55万円となり、前年同期より4万8千円減少した。なお、本町の貯金である積立金（基金）現在高は21億9,588万円で、平成29年度同期27億4,854万円より5億5,265万円減額している。よって一人当たりの積立金は16万6千円で、平成29年度同期20万4千円より3万8千円減額している。

今後も社会保障関連経費の増加が予想されると共に、老朽化した公共施設等の更新時期の到来など、施設の維持管理と共に多額の財政需要が見込まれ、引き続き厳しい財政運営を強いられることが予想される。限られた財源の中で住民ニーズや新たな行政課題に的確に対応していくためには、財源の確保と事務事業の見直しが必要であると思われるが、本町の魅力を様々な方法で発信した付加価値を向上させることによって、ふるさと応援寄付（ふるさと納税）の増加や交流人口の増加などにつながり、ひいては地域経済の活性化と共に、安定的な自主財源の確保に資するものではないだろうか。

平成30年度 主要施策の成果は

【総務関係】

- * 地方創生交付金事業（米ブランド化、生サラダドレッシング事業、地域ブランドディング推進事業等）



- * 都市農山村交流施設管理事業（ブルートレイン利用者過去最高）
- * ふるさと納税の推進

【衛生関係】

- * 保健事業として健康教育、健康相談、訪問指導を実施
- * 検診事業として各種健診、母子保健事業、予防接種事業を実施
- * 環境衛生事業として塵芥収集やリサイクル事業を実施

【農林関係】

- * 農業関係では広域農業法人組織経営安定化事業や中山間地等直接支払交付金事業を実施
- * 林業関係では町有林管理事業、有害鳥獣捕獲事業等を実施

【教育関係】

- * 特別支援教育支援員、社会人講師の配置
- * 各小中学校の修繕整備
- * 体育施設の運営

【土木関係】

- * 道路整備・橋梁管理・住宅整備・下水道維持管理事業

【商工・観光関係】

- * 商工業振興・住宅リフォーム助成・観光振興事業

【消防・防災関係】

- * 消防団員訓練・活動支援、小型消防積載車の更新事業

【保険・年金・福祉関係】

- * 重度心身障害者の医療費負担の一部を助成
- * 高齢者福祉事業として生活支援、緊急通報体制整備、介護保険事業等を実施



- * 児童福祉事業として出生祝い金、小・中学校入学祝い金、児童手当事業を実施

教育委員の任命同意

山田 信雄 氏 多良木（3期目）

任期：令和元年10月11日～令和5年10月10日



特別会計 決 算

(金額は四捨五入)

会 計 名	収 入 額	支 出 額
国民健康保険(事業)	14億3,090万円	12億5,293万円
国民健康保険(直診)	1,294万円	1,294万円
久 米 財 産 区	1,079万円	818万円
下 水 道 事 業	3億2,248万円	3億781万円
介 護 保 険	16億3,042万円	15億4,691万円
後 期 高 齢 者 医 療	1億4,184万円	1億4,126万円

上水道事業 決 算

区 分	収 入	支 出
収益的収入及び支出	1億7,911万130円	1億5,806万2,970円
資本的収入及び支出	269万9,540円	1億908万1,064円

※当年度純利益の未処分利益剰余金 1,756 万 6,997 円は全額減債積立金とした。

令和元年度補正

(金額は全て四捨五入)

一般会計

歳入歳出予算に 1 億 6,915 万円を追加して
総額 70 億 7,992 万円とした。

主な歳入は国庫支出金 1,863 万円、県支出金
3,349 万円、繰入金 482 万円、繰越金 1,204
万円の増額である。

主な歳出

1. 多目的研修センター防水等改修工事 … 1,273万円
2. くま川鉄道経営安定化補助 … 597万円
3. 森林環境譲与税基金積立 … 439万円
4. プレミアム付商品券交付金 … 6,823万円
5. 児童措置副食費補助 … 108万円
6. 堆肥センター ホイルローダー購入 … 720万円
7. 道路防災点検委託料 … 600万円
8. 学校管理費 修繕料 … 144万円
9. 町民体育館 修繕料 … 120万円
10. 農業用施設災害復旧工事 … 450万円
11. 林業用施設災害復旧工事 … 3,985万円

特別会計

- 国民健康保険(事業)
…………… 1億153万円追加
総額13億8,022万円
- 介護保険
…………… 1,802万円追加
総額15億5,477万円
- 後期高齢者医療
…………… 98万円追加
総額 1億4,808万円

林業用施設災害



被害を受けた北線

「行政ドック」診断OK!!

本報告は、地方の自治体が4つの指標にもとづいて毎年度の財政状況をチェックした報告である。実質公債比率は年間の収入に対して借金返済額が占める割合・将来負担比率は今後の借金の総額（公立病院含む）が収入の何倍に相当するのかの数値で、この数値が一定の基準を超えて悪い結果が出ているところは「イエローカードとレッドカードの2段階構え」で財政健全化計画と財政再生計画を義務づけられている。また、公営企業（上・下水道）に対しても、資金不足比率をチェックする事となっている。本町はどちらも指摘する事項はないという監査委員からの意見であった。

財政健全化判断比率

単位 %

基準	比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
多良木町		—	—	9.1	49.3
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

公営企業会計資金不足比率

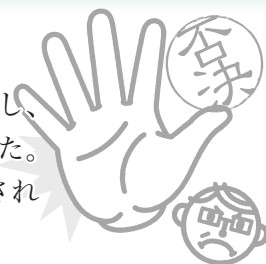
単位 %

会計名称	資金不足比率	経営健全化基準
上水道事業会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	



条例改正に待った!!

今回の会議において5つの条例改正案が上程された。4つの条例案を可決し、その中で「報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」は否決した。否決したものは今回「区長の報酬額」を年額平均2万円増額する提案がなされたが、審議の中で質疑・討論を行い採決の結果、**全会一致で「否決」とした。**



質疑 村山議員・久保田議員

答弁 町長

Q. 2万円の根拠は何か？

A. 21年間据え置きしていて、区長会からの要望がありご苦労してもらっている。

Q. 年額平均での2万円増額であるが、その配分での人口割はどうなるのか？

A. 報酬の増額は、人口割ではなく2万円の均等割と考えていただきたい。

Q. 今回予算化もされていないし、次年度「区長関係」の法改正があるがそれとの関係は？

A. 承認されたら12月に予算化の予定で改正は12月か3月に提案する。

反対討論 宇佐議員

この条例改正案では、区長報酬のみの改正が提案されている。

町長へ要望書の提出があっており、心情的には理解できないこともないが、法改正による非常勤職員等の制度改正が予定されており、その改正案は12月定例会議に提出予定と聞いている。

本来、改正予定があるならば、他の非常勤職員等の制度改正と併せて、しっかりとした積算根拠をもって提案されるべきである。

この改正案が今回審議され、12月定例会議で再度審議を行うことは、議会としては容認しがたい事案である。

視察

委員会視察の成果は・・・

厚生環境文教常任委員会

7月に厚生環境文教常任委員会は各学校の施設設備視察を行った。各学校の校長等から現状の説明を受け、その後委員会で協議を行なった。

多良木小学校の施設の改修等については優先順位をつけ、また学校隣接の「町道交差点改修」についても教育委員会や関係当局等との協議を図り児童の安全確保を望むこと。



視察する議員たち

久米小学校は校舎の老朽化が進み改修すべきであり、今後の「小学校のあり方」の中で改修計画を策定し年次計画をたてて図るべきと考えた。

黒肥地小学校においては「支援教室」及び柳野分校では「2階教室非常出口」に不安感があり、安全確保のための改修の必要性を認めた。

最後に多良木中学校は生徒が学ぶ環境として老朽化した現状は「劣悪」と思われる箇所が多々あり、早急な抜本的修繕・改修が望まれる。また体育館においても一般市民の利用があり「使用料金を頂く観点」からも町はその安全確保を図るべきである。今後の新築移転にかかわらず最低限の安全確保は必要である。

以上のような委員会としての意見を「教育委員会」及び「町」に対して行い、9月定例会議中に中学校をはじめ一部改修がすでに夏休み期間中に行なわれたとの報告を受けた。

今後少子化が進む中「学校のあるべき姿」という協議の中で施設を位置づけ、子供たちの教育環境整備が強く望まれてくる。

文責 林田 俊策

研修

議会の更なる進化！ペーパーレス研修

本町より早く「議会ペーパーレス会議」を行っているあさぎり町において、町議の皆様の協力のもと研修を行った。

実際にタブレット端末を使用し、議会運営の方法や利点の説明を受けつつ各議員が操作を行った。



あさぎり町議会（HPより）

時代の流れを背景としたペーパーレス化に向けての研修であったが、本町の議員として便利な事・簡素化や節約等は理解した。その上で町民ファーストを念頭に、導入に向け協議をしていこうという研修となった。

文責 落合 健治

6人が問う！ その他の質問



落合議員（P 9）

1. 部活動の現状と対策は

村山議員（P 10）

1. 非正規職員の処遇改善について

中村議員（P 11）

1. 防災計画について

源嶋議員（P 12）

久保田議員（P 13）

1. 「悠久石」の観光振興策は
2. プラスチックごみ問題について
3. 全国学力テストについて

猪原議員（P 14）



皆さんからの要望書は

件名及び要旨	提出者	付託委員会
1 空き店舗等活用事業補助金に対し、長期間営業実績店への補助金について	料飲店組合長 桃木一幸 前組合長 西 猛 外 14 人	総務産業
審議採決の結果は 料飲店等の事業所に限らず本町の他の職種にも関係し既存の条例等との関係の中で組合等との聞き取り等の必要性を考え 継続審査 とした		
2 経営指導員の増員に係る運営補助金の増額要望書	商工会 会長 味岡和國	総務産業
審議採決の結果は 指導員設置基準の見直しがあり、また事業所支援の重要性を考えて 採択 とした		
3 町道向原－大豊町線道路改良についての要望書	田山久臣・長田勝幸・ 林田忠・恒松市五郎 区長 外 40 人	厚生環境文教
審議採決の結果は 過去にも住民からの要望があり、住民不安解消と生活環境整備や児童の通学路安全確保の観点から 採択 とした		
4 町民体育館前交差点道路改良についての要望書	長田勝幸区長 支援学校保護者 会長 長瀬昌彦 外 42 人	厚生環境文教
審議採決の結果は 学校での安全教育や国道管理者等との協議の必要性もあるが、交通事故防止や通学路としての安全確保の観点から 採択 とした。		

7 月 会 議

（7月16日）

一般会計補正予算案など 3 議案を可決した。

一般会計補正予算は歳入歳出に 3,362 万 7 千円を追加し、総額 69 億 1,077 万 3 千円とした。

主な事業は、中学校改築事業費の基本構想策定委託料 170 万円、中学校校舎修繕料 230 万円、林業用施設災害復旧費 550 万円、公共土木施設災害復旧費 2,250 万円などである。

町デジタル防災行政無線施設と移動系システム工事は、5 億 710 万円でエコー電子工業（株）と契約した。

落合健治議員



質問 教育委員会及び総合教育会議において、中学校移設後の跡地になった場合の論議が一切行われていないかどうするのか。

Q どうする中学校校舎

A しっかりとバックアップ

佐藤教育長

跡地になった場合の利用方法等は検討していない。時期尚早だと思う。

町長

時期がきたらいくつかの案を提出する。

質問 検討委員会等の情報公開は。

公開は。

今井教育振興課長

町の広報紙・回覧等で逐一情報提供していく。

質問 安心安全な学習環境を保全していく必要があるがコンサルタントをいれて計画保全の考えは。

コンサルタントを入れる計画はないが財政と相談しながら検討する。

町長

コンサルタントを入れる計画はないが財政と相談しながら検討する。



抜けおちた教室天井

Q えびすの湯の今後は

A 数年後には決断したい

質問 平成30年度の収支状況並びに令和元年度の改善策は。

策は。

黒木町民福祉課長

平成30年度は5千6百67万円の赤字で、今後はイベント等での集客とバイオマスボイラーの燃焼率向上をはかる。

質問 事業そのものの見直しは。

町長

「バイオマスボイラーは失敗」だと思うが、福祉施策を考えると難しい。料金のあり方の検討を含め数年後には決断したい。

Q 中河間線のトイレの設置は

A 検討はしたいが計画はない

質問 槻木地区は久米地区より20キロあり途中にトイレがない。設置する考えは。

岡本企画観光課長

場所の確保や水利、電気等

を考えると難しい。

町長

検討してはみたいと思うが現時点で計画はない。



設置が望まれる途中の道のり



燃焼率向上が望まれるバイオマスボイラー

村山 昇 議員



Q 中学校移設の意志は

A 変わらない

質問 支援学校と中学校を移設する場合形成が行なわれていると思うがその意志は変わっていないか。

町長

県や町での協議・座談会を終えた。また県・町の教育委員会の機関決定もあり早期完成を目指したい。

佐藤教育長

町長と全く同じで意志はかわらない。

質問 行政座談会で町民間との合意形成は出来たのか。

町長

執行部としては出来たと思っている。今後は跡地のどこに中学校舎を建設するのかの検討段階にきている。

質問 県の検討委員会はどうなっているのか。

町長

県との協議は3名で担当課長をはじめ地元区長と民生児童委員の代表で町の主張をしていた。

今井教育振興課長

町の検討委員会の中では、県から提出されている「4つの案」について協議していただく。

Q 時間外労働の実態は

A 年度初めに集中

質問 小中学校職員の問題

外労働の実態は。

佐藤教育長

80時間以上勤務した職員は

小学校では7%。中学校では16%で、年度初めの時期に集中している。

Q 自主防災組織率と活動は

A 組織率は100%で研修会が主

質問 組織率と活動状況は。

前田総務課長

組織率は100%で、研修会が主な活動である。他に要配慮者の把握・危険箇所の確認で、9月は「災害時発動対応訓練」、11月24日には「総合防災訓練」を行う。

質問 防災士に対する考えは。

前田総務課長

防災士は33名で会を結成し、「町の防災力向上・促進」に期待したい。

質問 今後の取り組みはどうするか。

佐藤教育長

実態を調査し8月の盆の時期に3連休・夜8時以降は留守番電話での対応、そして部活動の休養日設定をし、事務処理等の軽減を図る。

質問 公民館等避難場所の耐震化に対する補助は。

前田総務課長

20%の公民館改修補助がある。



本番さながらの防災訓練

中村 正徳 議員



質問 昨年度より堂山橋の架け替え工事が行われており、やがて2年が経過するが完成時期は。



完成が待たれる堂山橋

Q 堂山橋の完成は

A 令和元年度末を目指す

久保環境整備課長

下部工の護岸工事が7月、橋梁上部工が8月に発注されている。完成時期について、県は元年度末を目指して進めている。

質問 道路拡張も含め令和2年度末で全て完了すると理解してよいのか。

久保環境整備課長

道路拡張工事まで含めた完了時期については、県から聞いていないのでお答えできない。

Q 新しい町づくりは

A 令和3年度から計画する

質問 第5次多良木町総合開発計画（H23～R2）が

来年度で終了するが、新しい町づくり第6次計画はいつから策定にかかるのか。

岡本企画観光課長

計画は地方自治法の改定により自治体での策定義務ではなくなくなったが、町づくりにおける最上位の計画であり、最も重要な計画である。

これまで10年計画で策定していたが、町長が目指す町づくりを基本計画へ反映させるためには、町長の任期に合わせ基本構想を8年、基本計画を前期・後期それぞれ4年と考えているので、現在の5次計画を1年延長させ令和3年度に策定したい。また、議会の議決も必



どうする新しい町づくり

要である。

質問 策定委員会の構成は。

岡本企画観光課長

条例で町づくり推進委員会が、策定の諮問を受けることになる。その後、それぞれの部会を設け住民参画によるワークショップ・アンケート調査等を行っていく。

Q 最重要政策は

A コンパクトシティ構想もその一つ

質問 4年後・8年後の将来像を見据え、町長はどのような町にしたいのか。

町長

少子高齢化・人口減少が進んでいる。10年後には町の人口が7千800人程度になると思われるので、中心部の活性化を考えていく「コンパクトシティ構想」を取り入れた町づくりもその一つだと考えている。

源 嶋 たまみ 議員



Q 国土強靱化計画は

A 人吉球磨10市町村で協議

質問 防災計画書に少し手を加えると、強靱化計画書として使えるのではないか。

岡本企画観光課長

人吉球磨で一本化できるような計画を協議中である。

質問 強靱化計画に盛り込み、研修センターを防災セ

ンターとして改修する気はないか。

町長

研修センターの改修となると多額の費用がかかるので、今のところ計画はない。

質問 研修センターを防災の拠点とし、総合グラウンド・野球場を陸連が希望する400mトラックとして整備し、普段はスポーツ・イベント会場として利用し、災害時は避難場所にできないか。

町長

莫大な予算と維持費がかかるので、近隣の町村とも協議したい。



改修が望まれる研修センター

Q スマート農業への取り組みは

A これからは欠かせない

質問 担い手不足の中、本町の農地を守るためにどのような政策をするのか。

水田農林課長

水田1千410ha・畑311haある農地を守るため、中山間・多面的事業を活用したい。133経営体の認定農家へ農地集積をしながら守っていく。

町長

農地中間管理事業・人農地プランで農地の維持管理を行っていく。

質問 高齢化や人出不足は日本の農業が抱える大きな課題である。解決の糸口の一つであるスマート農業に対する考えは。

町長

スマート農業については、

町長 国・県に対し、予算が取れるよう要望していく。

これからの農業には欠かせないと思う。

質問 色んな技術の活用が実証されているが、補助はできないか。

できないか。

Q 公共施設の現状と今後は

A 改修をする施設が多い

質問 施設の現状と今後の対策は。

〇えびすの湯

黒木町民福祉課長

今年度は隣町の施設閉館の影響等と思われるが、入館者は増えている。チップボイラー購入後、修理にかかった費用は約383万円。

〇町民体育館

今井教育振興課長

来年度は天井の改修のため使用できない期間がある。設計委託については発注している。



活用が期待されるドローン

久保田 武治 議員



質問 町長の任期も1年半を切ったが、町民へのマニフェスト（公約）の進捗状況は。
若年層を増やし、企業を最

Q 若者の人口増と企業誘致は

A 現在、道半ば

低一社は誘致したいのとこのだが。



マミーゴーによるオンラインセミナー

町長

残念ながら18歳から40歳までの世帯は減少し、企業誘致はまだできていない。

質問 ブランドの確立にについて現状や今後の取り組みは。

町長

地方創生事業での米ブランド化や町産のドレッシングの販路拡大等に成果は始まったが、道半ばである。熊大の6次産業の専門家にも知恵を借り、さらに進めていく。

質問 ふるさと納税を生かし、スモールビジネスを起こして若者の事業参入を支援することだったか。

町長

本町でも納税額が3千万円を越えていたが、総務省の

Q 「福寿荘」民営化による職員の処遇は

A 本人意思を優先し、雇用を確保

質問 「福寿荘」が民間事業者に移譲されるが、現在の入所者は引き続き同じ条件での入所ができるのか。

東健康・保険課長

退所の申し出がない限り、継続入所は可能である。

質問 本町の入所待機者が130人、潜在的な待機者も含めた対応は。

東健康・保険課長

従来通りに対応する。

通達（返礼品・返礼率）もあり、2千万円台に落ちた。ポータルサイトの工夫など努力していく。

質問

返礼品の事業者を公募されたが、その結果は。またその種類は。

前田総務課長
事業者数は27で、返礼品の種類は94種類を用意している。

を行うべきでは。

町長

移譲法人への優先雇用を公募条件としているので、雇用は確保されると思っている。



移譲される福寿荘

猪原 清 議員



Q 介護負担軽減の取り組みは

A 介護保険サービスと補助で支援

開催し、認知症に対する啓発を行っていく。

質問 認知症対策の情報発信は。

東健康・保険課長

上球磨地域包括支援センターと共同でパンフレットを作成し積極的に発信していく。

質問 介護者負担軽減への取り組みは。

東健康・保険課長

介護保険サービスの活用を進め、介護用品支給や介護教室開催等で支援する。



認知症に対する啓発を

Q 児童虐待への対応は

A 早期発見と効果的対応を

小田こども対策課長
平成30年度は13世帯となっている。

質問 児童虐待への対応は。

小田こども対策課長

代表者・実務者会議、個別検討会議を開催し、また専門家と連携し訪問指導を行っている。



痛ましい事件を伝える新聞

質問 本町の児童虐待相談件数は。

Q 町の防災計画は

A 総合防災訓練を計画

質問 公共施設の防火・耐震建築への切り替えは。

前田総務課長

現状を調査し個別に検討したうえで計画を作成する。

質問 防災センターの整備計画は。

町長

防災センターの計画はない。

Q 窓口手続きの簡素化は

A マイナンバー活用施策を検討

質問 マイナンバーを活用した窓口手続きの簡素化は。

前田総務課長

モデルケース・先進事例があれば検討していく。

質問 自主防災組織の育成と訓練・活動状況は。

前田総務課長

組織育成は組織役員に対し防火講演会を開催し、消火・救助救出炊き出し訓練等を実施。

質問 総合防災訓練は。

前田総務課長

11月24日に県防災訓練とあわせて実施する。

町村議会議員研修会

嘉島町民会館

「これからの議会のあり方・議員への期待」というテーマで、片山善博元総務大臣を講師に研修を受けた。

議会は町政の最高決定機関であり、議会と長は「車の両輪」でなければならない、即ち、議会と長の距離は常に一定の距離を置かなければならない。また、予算案や条例案等は議会がしっかり審議して議決（決定）しなければならない。地域の重大事案は首長一人で決められるものではない、議会がしっかり吟味・裏どりをして決めなければならない。など、町の行方は最終的には議会の決定が左右するということを改めて自覚した。

文責 猪原 清



最終的には議会の決定

町村議会常任・議会運営委員長研修

グランメッセ熊本

早稲田大学マニフエスト研究所事務局長・中村健講師による「チーム議会のすすめ」をテーマにした研修を受けた。

議会は、時代の流れ（政治離れの現実：なり手不足・無投票）を知ること。議会は、行政が効果を検証せずに毎年同じことを繰り返していないかチェックする。

議会には圧倒的権限（議決権）が与えられている。議会は、地域課題を解決し地域の未来を創造する権利を有しているなど、現在の地方議会が抱える課題や地方議会の役割など、全国の議会の取組実例を聴き、地方議会の原点を考えた。

文責 猪原 清

全国町村議会広報研修会

砂防会館



全国から集まった広報委員の仲間たち

東京都シェーンバツハ・サポーにて、全国より多数の議員が集まり議会広報の研修を行った。

3名の講師を迎え「読者目線の広報誌」「情報をわかりやすく」「広報誌の評価の仕方」などのテーマで講話を聴いた。

全国広報誌の中で上位評価を受けた広報誌などを資料に、本町も少しでもわかりやすく正確に町民目線の広報誌を目指していこうと再認識する研修となった。

文責 落合 健治



豆ちしき

最低は多良木町 0.09 パーセント・・・



多良男

新聞に大雨ん時の避難率が
多良木は県内最低って
きゃーてあったナー

やっぱ住民の「災害意識」の
まだ低っかつじゃろか？

あーあら一午後6時現在で、そいから最後にゃー
増えたとバイ。ばってん、あいは「指定の避難所」
に来やった人だけの数字たい

んー、正確に分析してみらんば分かんばってん、
町にゃー「自主防災組織（共助）」のあって
消防団やら区長さんが動いて住民に連絡ばして、
そん人そん人にあわせて安全対策ばしやって
親戚・知人のとけ「自主避難」で行きやった人も
おいやるかもしれんナー

そぎゃん人は数にゃ入っとらんとたいナー

じゃっばい、「おそろしか」ちゅう事はみーんな知っといやっで
「自分の事は自分で守る（自助）」ちゅー事は1番に考えて
遠慮なしに人に頼んで避難せんばんとたい

じゃいよ、そぎゃん事は遠慮せんでよかよナー

そいじゃっで「向こう三軒両どなり」
普段から仲よーして
早めはやめに避難せんばんよナ

じゃー避難率が低っかつちゅーて
そぎゃん心配せんでつちやよかナー

そらーいち早よー自分で考えて他の人に連絡ば取って
「指定の避難所（公助）」に限らず、よかところに避難
してもらう事が一番大切ばい。「命が一番」たい！

「指定の避難所」の遠か人は
近くが良かかもしれんもんナー

今から町は「防災士会」ば作ったり11月にゃー
町全体で防災訓練しやっげなで参加すっバイ



球磨雄

編集後記

『命でんでんこ』という言葉を一
度は耳にされた方も多いと思うが、
三陸地方では昔から「津波が起き
たら命でんでんこ」と親から子・
孫へと伝えられてきたという。自
分の命は自分で守るの意味である。
千年に一度の巨大地震に襲われ
た東日本大震災に於いて死者・行
方不明者2万3千人を超える犠牲
者が出た中、釜石市内の小中学校
全児童約3千人が即座に避難し生
存率99.8%「釜石の奇跡」の記
事を思い出す。日頃からの自然災
害に対する心構えを実践した成果
であろう。町においても防災に対
する様々な対策が取られている。
今年からデジタル防災無線の整備
も始まる。町では11月に総合防災
訓練として大規模な避難訓練も予
定されていると聞くが、はたして
我々住民の防災に対する意識のほ
どはいかがなものだろうか？昨今
の自然災害の発災の多さを考える
時、これまで以上に防災に対する
意識改革が必要では無いだろうか。
折しも9月は防災月間でもある。
今一度、家族そろって防災マップ
を囲み避難場所・避難経路を確認
し合い「自分の命は自分で守る」『命
でんでんこ』を話し合ってはいか
がだろうか。くれぐれも命あつ
ての物種ですから。

広報特別委員会構成

◎林田 俊策 中村 正徳
○源嶋 たまみ 坂口 幸法
猪原 清 落合 健治

文責 中村 正徳